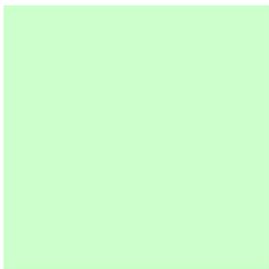




新公会計制度から見る

福島町の財政状況の概要

平成 24 年度 普 通 会 計
平成 24 年度 単 体 会 計



北海道福島町

目

次

I. 財務4表の概要

I 財務4表の概要

1 作成条件

(1) 対象とする会計の範囲

連結会計	単体会計	普通会計	一般会計
			国民健康保健特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
		水道事業会計	
			滞納整理機構
			渡島西部広域連合
			渡島廃棄物処理広域連合
			後期高齢者医療保険

※今回は普通会計及び単体会計のみ報告になります。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成25年3月31日としました。

ただし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

(3) 財務諸表の端数整理に関する留意事項

財務諸表の数値を、合計を一致させるために端数調整を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

2 貸借対照表

(1) 普通・単体会計貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	19,857,629	20,057,939	負債・純資産合計	19,857,629	20,057,939
1. 金融資産	2,265,539	2,463,854	負債合計	5,416,874	5,435,541
資金	61,338	204,704	1. 流動負債	528,984	530,049
金融資産(資金以外)	2,204,201	2,259,150	賞与引当金計	34,317	35,382
債権	51,230	106,179	公債(短期)	494,667	494,667
有価証券	0	0	短期借入金	0	0
投資等	2,152,971	2,152,971	その他の流動負債	0	0
出資金	23,829	23,829	2. 非流動負債	4,887,890	4,905,492
基金・積立金	2,129,142	2,129,142	公債	3,867,955	3,885,557
2. 非金融資産	17,592,090	17,594,085	退職給付引当金	1,019,935	1,019,935
事業用資産	10,162,651	10,164,646	その他の非流動負債	0	0
有形固定資産	10,148,885	10,150,880	純資産合計	14,440,755	14,622,398
無形固定資産	13,766	13,766			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	7,429,439	7,429,439			

■人口一人当たりの貸借対照表 (普通会計)

(単位：千円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産合計	3,956	負債・純資産合計	3,957
1. 金融資産	451	負債合計	1,079
資金	12	1. 流動負債	105
金融資産(資金以外)	439	2. 非流動負債	974
債権	10	公債	771
有価証券	0	退職給付引当金	203
投資等	429	純資産合計	2,877
出資金	5	財源	-1,114
基金・積立金	424	資産形成充当財源(調達源泉別)	2,521
2. 非金融資産	3,504	その他の純資産	1,470
事業用資産	2,024		
有形固定資産	2,022		
無形固定資産	3		
インフラ資産	1,480		
繰延資産	0		

※平成25年3月31日現在における5,020人で計算

(3) 貸借対照表所見

福島町普通会計においてはこれまでに199億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である144億円（72.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である54億円（27.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人あたりに換算すると、資産が3,956千円、負債が1,079千円、純資産が2,877千円になります。

昨年度対比でもほぼ大きな変わりはありません。減価償却による固定資産の減少があるものの、金融資産の増加によりほぼ横ばいとなっています。

■ 3か年対比貸借対照表（千円）【普通会計】

借方					貸方				
勘定科目	H24 年度	H23 年度	H22 年度	前年比(%)	勘定科目	H24 年度	H23 年度	H22 年度	前年比(%)
資産合計	19,857,629	19,580,108	19,654,111	101.42	負債・純資産合計	19,857,629	19,580,108	19,654,111	101.42
1. 金融資産	2,265,539	2,000,083	1,756,498	113.27	負債合計	5,416,874	5,662,226	5,625,125	95.67
資金	61,338	59,065	96,716	103.85	1. 流動負債	528,984	532,880	532,880	99.27
金融資産(資金以外)	2,204,201	1,941,018	1,659,782	113.56	賞与引当金計	34,317	43,266	43,266	79.32
債権	51,230	86,663	86,663	59.11	公債(短期)	494,667	489,614	489,614	101.03
有価証券	0	0	0		短期借入金	0	0		
投資等	2,152,971	1,854,355	1,573,119	116.10	その他の流動負債	0	0		
出資金	23,829	23,829	23,829	100.00	2. 非流動負債	4,887,890	5,129,346	5,092,245	95.29
基金・積立金	2,129,142	1,830,526	1,549,290	116.31	公債	3,867,955	4,062,814	4,025,713	95.20
2. 非金融資産	17,592,090	17,580,025	17,897,613	100.07	退職給付引当金	1,019,935	1,066,532	1,066,532	95.63
事業用資産	10,162,651	9,710,140	9,685,038	104.66	その他の非流動負債	0	0		
有形固定資産	10,148,885	9,676,926	9,632,376	104.88	純資産合計	14,440,755	13,917,882	14,028,986	103.76
無形固定資産	13,766	33,214	52,662	41.45					
棚卸資産	0	0	0						
インフラ資産	7,429,439	7,869,885	8,212,575	94.40					

3 行政コスト計算書 (P/L)

(1) 普通・単体会計行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用(純行政コスト)	2,433,311	3,701,935
経常費用合計(総行政コスト)	2,694,840	3,995,206	経常収益合計	261,529	293,271
1. 経常業務費用	1,690,598	1,781,417	経常業務収益	261,529	293,271
①人件費	733,099	756,417	①業務収益	225,541	258,840
議員歳費	22,186	22,186	自己収入	225,541	258,840
職員給料	296,827	305,700	その他の業務収益	0	0
賞与引当金繰入	-8,949	-9,101	②業務関連収益	35,988	34,431
退職給付費用	-46,597	-46,597	受取利息等	1,596	1,596
その他の人件費	469,632	484,229	資産売却益	0	0
②物件費	576,165	608,597	その他の業務関連収益	34,392	32,835
消耗品費	123,939	125,351			
維持補修費	70,159	100,042			
減価償却費	366,299	366,299			
その他の物件費	15,768	16,905			
③経費	316,584	332,634			
業務費	8,206	8,609			
委託費	258,987	270,682			
貸倒引当金繰入	5,025	4,448			
その他の経費	44,366	48,895			
④業務関連費用	64,750	83,769			
公債費(利払分)	58,064	58,235			
借入金支払利息	918	918			
資産売却損	0	0			
その他の業務関連費用	5,768	24,616			
2. 移転支出	1,004,242	2,213,789			
①他会計への移転支出	180,295	0			
②補助金等移転支出	591,877	1,980,874			
③社会保障関係費等移転支出	229,983	230,828			
④その他の移転支出	2,087	2,087			

■ 普通会計住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		純経常費用(純行政コスト)	485
経常費用合計(総行政コスト)	537	経常収益合計	52
1. 経常業務費用	337	経常業務収益	52
①人件費	146	①業務収益	45
②物件費	115	②業務関連収益	7
③経費	63		
④業務関連費用	13		
2. 移転支出	200		
①他会計への移転支出	36		
②補助金等移転支出	118		
③社会保障関係費等移転支出	46		
④その他の移転支出	0		

※平成25年3月31日現在における5,020人で計算

(2) 行政コスト計算書(P/L) 所見

平成24年度の行政コスト総額は27億円で、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は2.6億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの24億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が537千円、経常収益が52千円、純行政コストが485千円になります。

■ 普通会計前年度比較(千円)

勘定科目	H24年度	H23年度	H22年度	前年比(%)
経常費用合計(総行政コスト)	2,694,840	2,865,233	3,009,551	94.05
1. 経常業務費用	1,690,598	1,869,630	1,899,256	90.42
①人件費	733,099	815,739	860,133	89.87
②物件費	576,165	590,369	613,946	97.59
③経費	316,584	359,645	333,940	88.03
④業務関連費用	64,750	103,877	91,237	62.33
2. 移転支出	1,004,242	995,603	1,110,295	100.87
①他会計への移転支出	180,295	176,553	165,446	102.12
②補助金等移転支出	591,877	579,252	600,241	102.18
③社会保障関係費等移転支出	229,983	215,922	229,484	106.51
④その他の移転支出	2,087	23,876	115,124	8.74

勘定科目	H24年度	H23年度	H22年度	前年比(%)
純経常費用(純行政コスト)	2,433,311	2,707,604	2,845,731	89.87
経常収益合計	261,529	157,629	163,820	165.91
①業務収益	225,541	102,902	106,536	219.18
②業務関連収益	35,988	54,727	57,284	65.76

前年度との比較してみると、コスト全体としてはマイナス6%減少となっています。特筆的なコストダウンはありませんが、全体的なコスト削減に努めたことがうかがえます。一方で、経常収益も10%ダウンとなっています。細かい分析がより必要ですが、自己収入は単価×数量（利用者数や回数）と単純に考えることができます。様々な利用料や手数料にも再検討が必要になってくると思われれます。

4 純資産変動計算書 (NW)

(1) 普通・単体会計純資産変動計算書 (NW)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	14,440,755	14,622,398	前期末残高	13,923,587	14,078,452
			当期変動額合計	517,168	543,946
I.財源変動の部	341,731	366,556			
1.財源の用途	3,201,688	4,472,307	2.財源の調達	3,543,419	4,838,863
①純経常費用への財源措置	2,433,311	3,701,935	①税収	562,906	562,906
②固定資産形成への財源措置	178,843	180,838	②社会保険料	0	325,400
③長期金融資産形成への財源措置	245,159	245,159	③移転収入	2,244,200	3,214,244
④その他の財源の用途	344,375	344,375	④その他の財源の調達	736,313	736,313
II.資産形成充当財源変動の部	3,188,174	3,190,127			
①固定資産の減少	58,898	58,898	②固定資産の増加	2,948,455	2,950,450
①長期金融資産の減少	24,710	24,752	②長期金融資産の増加	323,327	323,327
①評価・換算差額等の減少	0	0	②評価・換算差額等の増加	0	0
III.その他の純資産変動の部	-3,012,737	-3,012,737			

■住民1人当たりの普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		当期末残高	2,877
前期末残高	2,774		
当期変動額合計	103		
I.財源変動の部	68		
1.財源の用途	638	2.財源の調達	706
II.資産形成充当財源変動の部	635		
		1.固定資産の変動	576
		2.長期金融資産の変動	59
		3.評価・換算差額等の変動	0
III.その他の純資産変動の部	-600		

※平成25年3月31日現在における5,020人で計算

(2) 純資産変動計算書所見

平成24年度は、純資産が普通会計で5.2億円、単体会計で5.4億円の増加となっています。住民1人当たりで換算すると、普通会計で103千円の増加となります。その結果、平成24年度末の純資産は普通会計144億円、単体会計で146億円となっています。

5 資金収支計算書

(1) 普通/単体会計資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			期末資金残高	61,338	204,704
期首資金残高	59,065	164,994			
当期資金収支額	2,273	39,710			
基礎的財政収支	380,598	418,206			
			I. 経常的収支	778,962	818,565
1. 経常的支出	2,320,079	3,624,508	2. 経常的収入	3,099,041	4,443,073
① 経常業務費用支出	1,315,837	1,407,216	① 租税収入	590,685	590,685
人件費支出	763,934	787,404	② 社会保険料収入	0	334,511
物件費支出	234,576	267,008	③ 経常業務収益収入	264,156	300,131
経費支出	311,559	328,188	業務収益収入	228,167	261,464
業務関連費用支出	5,768	24,616	業務関連収益収入	35,989	38,667
② 移転支出	1,004,242	2,217,292	④ 移転収入	2,244,200	3,217,746
他会計への移転支出	180,295	3,503	他会計からの移転収入	58,691	75,917
補助金等移転支出	591,877	1,980,874	補助金等移転収入	2,161,511	3,117,831
社会保障関係費等移転支出	229,983	230,828	その他の移転収入	23,998	23,998
その他の移転支出	2,087	2,087			
			II. 資本的収支	-398,364	-400,359
1. 資本的支出	424,002	425,997	2. 資本的収入	25,638	25,638
① 固定資産形成支出	178,843	180,838	① 固定資産売却収入	928	928
② 長期金融資産形成支出	245,159	245,159	② 長期金融資産償還収入	24,710	24,710
③ その他の資本形成支出	0	0	③ その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	-378,325	-378,496
1. 財務的支出	378,325	378,496	2. 財務的収入	0	0
① 支払利息支出	58,982	59,153	① 公債発行収入	0	0
公債費(利払分)支出	58,064	58,235	公債(短期)発行収入	0	0
借入金支払利息支出	918	918	公債発行収入	0	0
② 元本償還支出	319,343	319,343	② 借入金収入	0	0
公債費(元本分)支出	319,343	319,343	短期借入金収入	0	0
公債(短期)元本償還支出	319,343	319,343	借入金収入	0	0
公債元本償還支出	0	0	③ その他の財務的収入	0	0
借入金元本償還支出	0	0			
短期借入金元本償還支出	0	0			
借入金元本償還支出	0	0			
その他の元本償還支出	0	0			

(2) 資金収支計算書(C/F) 所見

平成24年度の普通会計における資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は7.8億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は7億円のマイナスで、基礎的収支は、0.01億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については4億円のマイナスとなっています。

当期の資金収支額は0.02億円のマイナスが発生し、期末資金残高は0.6億円となっています。

